

第 1 3 回 役 員 会 議 事 要 録

- 1 日 時 平成 2 3 年 1 0 月 3 日 (月) 1 3 : 3 0 ~ 1 5 : 1 6
- 2 場 所 本部棟 2 階 「学長室」
- 3 出席者 4 人 (田中雄三学長, 西園芳信理事, 山下一夫理事, 清水勇行理事)
- 4 陪席者 1 5 人 (草下 實副学長, 大石雅章副学長, 石塚 等経営企画本部長, 各課長等)

5 議 題

(1) 平成 2 2 年度に係る業務の実績に関する評価結果 (原案) について

学長から, 資料 1 「平成 2 2 年度に係る業務の実績に関する評価結果 (原案) について」に基づき, 国立大学法人評価委員会より通知のあった評価結果原案に対して, 「正確性に欠ける表記」について修正意見を提出する旨, 説明があり, 審議の結果, 「1 全体評価」の文中で『「法人の基本的な目標」』と表記されていることについては, 「法人」と「大学」との使い分けについて, 文部科学省に確認の上, 修正案は学長に一任することとした。

なお, 本件は総務委員会及び教育研究評議会にて審議することとした。

(2) 平成 2 3 年度下半期年度計画実施経費について

清水理事から, 資料 2 「平成 2 3 年度下半期年度計画実施経費要求一覧」に基づき, 各課から要求のあった平成 2 3 年度年度計画に係る事業実施経費について 1 5 件の事業に経費を配分する旨, 説明があり, 審議の結果, 原案どおり了承した。

なお, 学長から, 来年度の年度計画の策定と併せて年度計画の実施に係る経費要求等について, 担当理事と各課で協議の上, 速やかに行うよう指示があった。

(3) その他

1) 「大学間連携による高等教育業務継続計画」検討委員会の設置について

学長及び企画総務課長から, 資料 5 「大学間連携による高等教育業務継続計画 (仮称) の策定について (案) 」に基づき, 震災対策に関する四国地区の大学間連携として, 四国国立大学協議会の下に「大学間連携による高等教育業務継続計画」検討委員会及び 4 部会が設置されることとなり, 本学からは西園理事が検討委員会委員となること, 各部会の委員についても選出する必要がある旨, 説明があり, 審議の結果, 各部会の委員選出については, 学長に一任することとした。

2) 科学研究費補助金申請に係るインセンティブ等について

学長から、今年度、学長裁量経費による科学研究費補助金申請及び採択に係るインセンティブ経費を廃止したが、文部科学省との法人評価に関するヒアリングにおいて、申請件数が減少していることが指摘されたことから、あらためて今年度の科学研究費補助金申請者に対して学長裁量経費によりインセンティブ経費を配分したい旨、提案があり、審議の結果、これを了承した。

引き続き、学長から、教員の教育研究活動等の業績評価について、今後、科学研究費補助金を申請しなかった者に対してマイナス評価を行うことも含めて、検討するよう指示があった。

6 報告事項

(1) 平成24年度文部科学省概算要求について

経営企画本部長から、資料3-1「平成24年度文部科学省概算要求・要望のポイント」に基づき、平成24年度文部科学省概算要求の概要及び本学から要求していた運営費交付金のプロジェクト分（予防教育科学及び教員養成モデルカリキュラム）について措置される方向である旨、報告があった。

引き続き、施設課長から資料3-2「平成24年度概算要求事項（施設整備関係）の事業評価結果について」に基づき、平成24年度国立大学法人等施設整備概算要求・要望において、本学から要求していた「（高島）基幹・環境整備（身障者対策）（健康棟エレベーター設置工事）」が「日本再生重点化措置」要望事業として上げられている旨、報告があった。

(2) 人事院勧告について

経営企画本部長から、資料4「給与勧告の骨子」に基づき、9月30日に人事院勧告が出されたこと、6月に閣議決定された国家公務員の給与減額支給措置については10月下旬より国会で審議される予定である旨、報告があった。

(3) その他

1) 学校教育学部における教員就職状況等について

大石副学長から、口頭により、平成23年3月学部卒業者の9月末現在の教員就職状況及び平成24年度徳島県教員採用試験の本学学生の合格状況について、以下のとおり報告があった。

○平成23年3月学部卒業者の教員就職状況（9月末現在）

学部卒業生113人中、教員就職者86人（うち非正規29人）

教員就職率：76.1%（進学者を除く場合、85.1%）

○平成24年度徳島県教員採用試験合格状況

学部学生：15人、大学院生（長期履修学生）：2人